

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	保育課長 栗原 章郎	
こども-14	実施事業	私立保育所等助成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	保育課
	まち・ひと・しごと		関連課	こどもみらい課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	市内在住の児童が入所している私立保育所に対し補助を行い施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>玉縄地域の待機児童解消対策の暫定的な措置として、私立保育所の分園形式による保育所を設置していたが、新園設置に伴いその機能を吸収したことから、建物の解体が完了するまでの期間の土地借地料を執行した。</li> <li>私立保育所等に対する支援として、民間保育所特別経常費補助金及び保育緊急対策事業費補助金を交付した。</li> <li>障害児の保育に対する障害児保育推進特別対策事業費補助金を交付した。</li> <li>職員の雇用、入所児童の処遇改善等に対する民間保育所運営改善費補助金を交付した。</li> <li>届出保育施設に入所している児童の保育に要する経費に対して補助金を交付した。</li> <li>認定こども園化を目指す幼稚園が実施する長時間の預かり保育に必要な経費に対する長時間預かり保育支援事業費補助金を交付した。</li> <li>賃借物件を活用して私立保育所等を運営する事業者に対して家賃の補助金を交付した。</li> <li>賃借物件を改修して小規模保育事業所を整備する事業者に対して、改修費の補助金を交付した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	
世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯		
事業の対象者数	1,816人	1,855人	事業の対象者数	1,889人		
運営資源状況	決算値(千円)	476,162	470,178	当初予算(千円)	462,617	
	国県支出金	77,244	62,326	国県支出金	83,318	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	398,918	407,852	一般財源	379,299	
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
	人件費(千円)	7,773	7,724	人件費(千円)	7,978	
	総事業費(千円)	483,935	477,902	総事業費(千円)	470,595	
	市民1人当りの経費(円)	2,730	2,702	市民1人当りの経費(円)	2,667	
	対象者1人当りの経費(円)	266,484	257,629	対象者1人当りの経費(円)	249,124	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 待機児童解消のためには、既存保育所等への弾力的な入所児童受入れだけでは限界があり、今後の人口動態を視野に入れた適切な施設整備が求められるが、施設を増やしたことで既存保育所等への助成が縮小することは、保育の質の低下を招くこととなるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	待機児童の解消に向けて、地域型保育事業を含む私立保育所等の新設により入所枠の拡大を図るとともに、私立保育所等に対して運営費等への補助を行うことにより、経営の安定化及び健全化を図ることができたが、平成28年3月28日に厚生労働省から示された「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」を視野に入れながら、効率的な運営支援による保育事業の推進を図る必要がある。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	新制度施行に伴う神奈川県補助事業見直しにより、神奈川県が実施する補助事業の規模は縮小され、さらに平成28年度までの時限実施とされている補助事業が多くを占めていた。 本市は、新制度施行前後における既存保育所等の収入減少分を市単独事業により補助することで保育の質の維持を図ったが、神奈川県が補助事業規模を縮小した分を本市が賄うといった構図となった側面がある。
課題解決のために行った平成28年度の取組	県への要望において、補助事業規模の拡大及び平成29年度以降の県補助金の方針を早期に示すことを要望した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き適正な補助事業規模を確保するよう県に要望していく。

- 解決
- 一部解決
- 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成28年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	44人	55人	89人	0人	0人	9人	7人	6人	19人
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強いため、後者で他市比較を行った。 待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては平塚市、三浦市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	0	0				
	実績値	55	50	44							
	達成率	9.1%	9.1%	2.3%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保育を必要とするすべての就学前児童を保育することができるよう、施設整備等の子どもの受入枠拡大に向けた施策を推進する。										